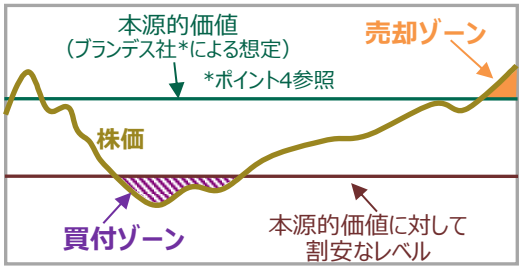
ファンドのポイント　～世界の優良割安株に注目し、安定分配を目指す～

1 世界の優良割安株への厳選投資

- 世界各国（エマージングカントリーを含みます。）の株式を投資対象とし、中長期的にベンチマーク（MSCIワールド・インデックス（円ベース））を上回る投資成果を目指します。
- バリューアプローチによって、本源的価値を下回った価格で取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

バリューアプローチとは「マーケットで取引されている価格とは別に、企業には投資価値というもう一つの価格があり、株価と投資価値は循環などにより一時的に大きく離れることがあるが、長期的に見れば株価は本来の投資価値に戻る」という考えに基づき、企業のもっている投資価値、つまり本源的価値を様々な財務指標およびマクロデータ、企業訪問などで得られたデータを分析することによって算出し、それをもとに実際の株価と比較して、割安だと判断した企業に投資するという手法をいいます。

＜バリュー投資のイメージ＞



＜投資企業のイメージ＞



※上記はイメージ図であり、いかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 長期運用実績

1998年11月に設定され、長期の運用実績を有します。

3 毎月分配

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
分配金の水準は委託会社が分配方針に基づき決定します。分配対象額の範囲内で、毎月一定水準の分配金を支払うことを目指しますが、運用状況等により、その水準の見直しを行うことがあります。
※ 詳しくは後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。

4 ブランデス社による運用

徹底したリサーチと独自のプロセスに基づくバリュー（割安株）投資で定評の高い運用会社による運用です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

最優秀ファンド賞 受賞
モーニングスター・アワード 2026
（世界株式部門）

【モーニングスター・アワードについて】 Morningstar Awards 2026©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved.
「パインブリッジ・ワールド株式・オープン」がモーニングスター・アワードの日本における世界株式部門の最優秀ファンドを受賞。
©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstar が提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

ファンドの特色

1 世界各国（エマージングカントリーを含みます。）の株式市場を投資対象として、バリューアプローチによって、本源的価値を下回った価格で取引されている割安銘柄の発掘に努め、厳選して投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

2 当ファンドはMSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して積極的な運用を行います。

3 外貨建て資産については基本的には対円での為替ヘッジを行わない方針ですが、為替動向により円高が見込まれる場合には、為替ヘッジを行うこともあります。

4 実際の運用にあたっては、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エルピー（Brandes Investment Partners, L.P.）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

5 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

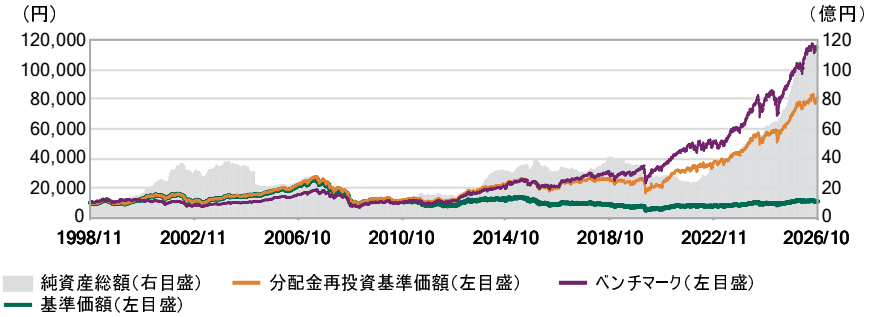
ファンド・データ

基準価額	10,933 円
前月末基準価額（月間騰落額）	10,602 円（331 円）

純資産総額	110 億円
有価証券組入比率	95.9%
為替ﾍｯｼﾞ比率	–

- 信託設定日 1998年11月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

基準価額・純資産総額の推移



収益率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	4.6%	0.8%
過去3ヵ月	0.5%	1.8%
過去6ヵ月	4.9%	6.4%
過去1年	17.1%	17.2%
過去3年	92.5%	99.9%
過去5年	143.5%	137.7%
設定来	713.6%	1052.8%

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用（信託報酬）」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※収益率は年率換算を行っていません。
※ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）を示しており、基準価額への反映を考慮し、日本の営業日の前日値を使用しています。
※上記のグラフのベンチマークは、ファンド設定日を10,000として指数化しています。

分配金実績（課税前） ※直近8期

2026/10/15	150 円
2026/09/15	150 円
2026/08/17	150 円
2026/07/15	150 円
2026/06/15	110 円
2026/05/15	110 円
2026/04/15	110 円
2026/03/16	110 円

設定来合計	19,380 円

※分配金は、1万口あたり。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の騰落額要因分析

月間騰落額	331円
有価証券要因	517円
為替要因	−18円
信託報酬等	−17円
分配金	−150円

※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

組入状況

ポートフォリオ特性値

銘柄数	70 銘柄
平均配当利回り	2.6 %

資産構成

有価証券組入比率	95.9 %
短期資金等	4.1 %

国別構成比

アメリカ	42.1%
イギリス	11.8%
フランス	10.6%
ドイツ	4.7%
台湾	3.9%
ブラジル	3.0%
メキシコ	3.0%
ケイマン諸島	2.5%
その他	18.4%
合計	**100.0%**

業種別構成比

ヘルスケア	24.4%
金融	20.7%
情報技術	14.5%
生活必需品	8.3%
資本財・サービス	7.1%
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	6.8%
エネルギー	5.5%
一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	5.2%
その他	7.5%
合計	**100.0%**

※利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。
※各構成比は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。また、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位銘柄

銘柄名	銘柄概要	国	業種	組入比率
SAP	e-ビジネスおよび企業経営ソフトウエアなどビジネスソフトウエアの開発、アプリケーションソフトウエアを企業で使用する際のコンサルティング、研修サービスを提供。世界各国で事業を展開する。	ドイツ	情報技術	3.6%
ベクトン・ディッキンソン	医療テクノロジー会社。医療研究およびゲノミクスの発展、感染症およびがん診断の向上、医療管理の改善、感染防止の促進を手助けするソリューションを提供する。	アメリカ	ヘルスケア	2.9%
シグナ・グループ	保険会社。生命保険、傷害保険、身体障害保険などの各商品およびサービスを提供する。	アメリカ	ヘルスケア	2.4%
エキファックス	消費者信用調査会社。情報管理、取引処理、ダイレクトマーケティング、顧客関係管理（CRM）に従事。米国の金融、小売、クレジットカード、通信、公益事業、輸送、情報技術分野を対象に事業を展開。	アメリカ	資本財・サービス	2.4%
サノフィ	製薬会社。処方薬およびワクチンの製造に従事。循環器疾患、血栓症、代謝性疾患などを治療する医薬品を開発する。世界各地で事業を展開する。	フランス	ヘルスケア	2.3%
ウォルマート・デ・メヒコ	小売会社。食品、衣料、その他の商品をさまざまな形態の店舗で販売する。ウォルマート・スーパーセンター、卸売店のサムズ・クラブ、ディスカウントストアのボデガ等を経営。	メキシコ	生活必需品	2.3%
テキストロン	航空機、防衛、工業製品、および金融サービスを手掛ける多業種企業。主な製品は、飛行機など。金融部門は、資産ベースの融資のほか、リゾート業向けの金融など。	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
アーサー・J・ギャラガー	保険仲介、リスク管理、福利厚生管理、その他関連サービスを子会社を通じて提供。保険に関する交渉、募集サービス、専門的なリスク管理サービスを顧客に提供する。	アメリカ	金融	2.2%
GSK	リサーチを基盤とする製薬会社。ワクチン、処方薬、市販薬、ヘルスケア関連消費者向け製品を開発・製造・販売する。	イギリス	ヘルスケア	2.2%
シェル	石油会社。石油製品の精製に従事。燃料、化学品、および潤滑油を製造・輸入するほか、ガソリンスタンド網を運営する。世界各地で事業を展開。	イギリス	エネルギー	2.2%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。
※業種は、GICS分類に基づいて表示しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

運用状況のご報告

＜市場環境＞
10 月の世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。上旬は、前月末の米大手半導体企業の好決算発表や G7（主要 7 カ国）による石油備蓄の放出決定を受けた原油価格の下落などを好感して上昇しました。しかしその後は、米新興 AI クラウド企業の信用不安問題や大手ハイテク企業の巨額の AI 投資による財務不安、さらに、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の再上昇などが嫌気されました。

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。上旬は、前月末の大手半導体企業の好決算発表や雇用統計の悪化を受けた利上げ観測の後退などを好感して堅調に推移しました。しかしその後は、新興 AI クラウド企業の信用不安問題や大手ハイテク企業の巨額の AI 投資による財務不安、さらに、中間選挙への警戒感や原油価格の再上昇などが嫌気され下落しました。

欧州株式市場は下落しました。中旬までは、市場予想を上回る物価指標の発表、フランスの財政悪化懸念や抗議デモの拡大、さらに、米新興 AI クラウド企業の信用不安問題や中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の再上昇などが嫌気され軟調に推移しました。しかし下旬は、ECB（欧州中央銀行）の政策金利据え置きやドイツの企業景況感の改善、企業の好決算発表などもあり、下落幅を縮小させました。

日本株式市場は下落しました。月初は、前月末の米大手半導体企業の好決算発表や日銀短観での景況感の改善などを好感して上昇しました。しかしその後は、米新興 AI クラウド企業の信用不安問題や AI 投資の収益性や持続性を巡る懸念を受けた米ハイテク株安、さらに、原油価格の上昇などが嫌気され軟調に推移しました。

＜運用報告と運用方針＞
個別銘柄のプラス寄与度上位は、エキファックス（資本財・サービス／専門サービス）、エヌビディア（情報技術／半導体・半導体製造装置）、EPAM システムズ（情報技術／情報技術サービス）、アーサー・J・ギャラガー（金融／保険）、アイコン（ヘルスケア／ライフサイエンス・ツール）となりました。
マイナス寄与度上位は、ケリング（一般消費財・サービス／繊維・アパレル）、イーライリリー（ヘルスケア／医薬品）、アップル（情報技術／コンピュータ・周辺機器）、エアステ・グループ・バンク（金融／銀行）、台湾積体電路製造（情報技術／半導体・半導体製造装置）となりました。

長期的な視点に基づく個別銘柄の財務分析等を用いて「企業の本質的価値」を判定し、ボトムアップアプローチによる割安銘柄への選別投資を行い、ポートフォリオを構築します。構築後においても「企業の本質的価値」を判断基準にし、株価上昇等により割安感が薄れてきた場合には機動的に売却し、超過収益の獲得を目指します。

※運用コメントは、運用指図権を委託している投資顧問会社の運用コメントに基づき、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成したものです。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

リスクおよび留意点

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

■価格変動リスク
一般に株価は、経済・社会情勢、発行企業の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

■為替変動リスク
一般に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給等により変動します。円高は基準価額の下落要因となります。

■カントリーリスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。特に、エマージング諸国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が株価に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

■流動性リスク
組入有価証券を売買する場合に、需給状況等により希望する時期および価格で売買できないことがあります。

■信用リスク
発行体や取引先の倒産や財務状況の悪化、債務不履行等の影響を受け、有価証券の価格は大きく下落します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※その他の留意点
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
・当ファンドは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとして使用しますが、ベンチマークはファンドの運用成果そのものを表わすものではありません。また、当ファンドは特定の株価指標等に投資成果が連動する性格のファンド（いわゆるインデックスファンド）ではありません。
・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

〈MSCIワールド・インデックスとは〉
MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界主要国の株価指数を各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIワールド・インデックスはMSCI Inc. の知的財産であり、その著作権、知的財産権の一切は同社に帰属します。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

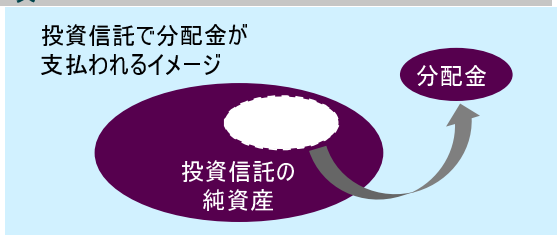
追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

収益分配金に関する留意事項

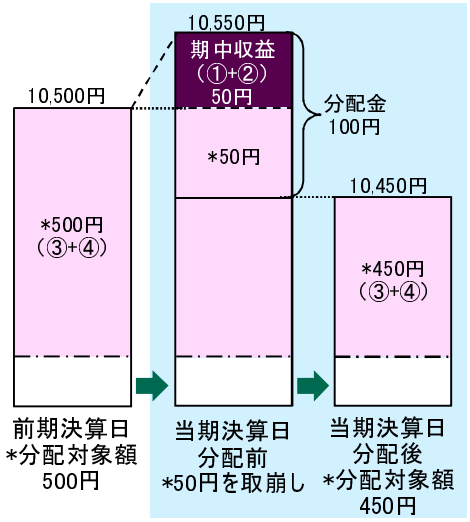
◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

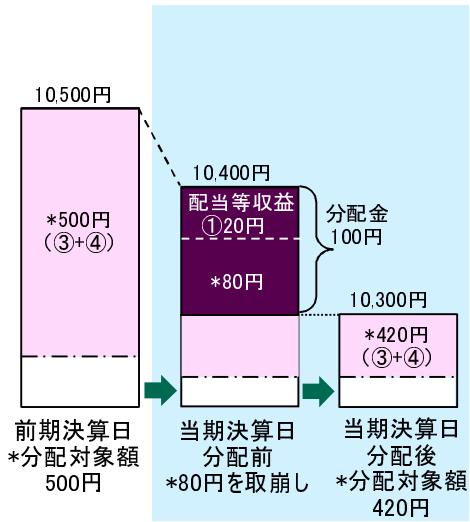


【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

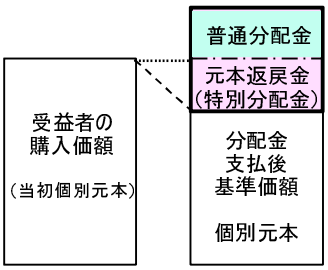
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

分配準備積立金：期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。

収益調整金：新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の受益者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

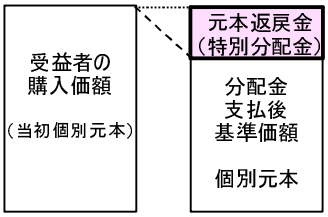
◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご参照下さい。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・ワールド株式・オープン

販売用資料

追加型投信／内外／株式

MetLife Investment Management

お申込みメモ

●信託設定日	1998年11月12日（木）
●信託期間	無期限
●購入単位	販売会社が定める単位
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
●申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
●申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の場合
●収益分配	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

●購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

●換金時手数料：かかりません。

●信託財産留保額：かかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額とします。

●監査報酬：上記運用管理費用の中に含まれています。

●その他費用：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等
（その他費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

※費用等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

◇投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社の本・支店等にご用意しています。◇投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◇投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。◇投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◇証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◇投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◇ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

委託会社、その他関係法人

●委託会社：	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 （パインブリッジ・インベストメンツ株式会社はメットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員です。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第307号 加入協会／一般社団法人資産運用業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
●受託会社：	三菱UFJ信託銀行株式会社
●投資顧問会社：	ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エルピー（Brandes Investment Partners,L.P.）
●販売会社：	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

交付目論見書のご請求・お申込場所（銀行、証券会社別50音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行（既存の分配金再投資、積立投信のお客様のお取扱いのみ）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三十三銀行（既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社十八親和銀行（既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社北海道銀行（既存のお客様に限ってのお取扱のみ）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行（インターネットのお取扱のみ）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
立花証券株式会社（インターネットのお取扱のみ）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
https://jp.investments.metlife.com　TEL：03-5208-5858（営業日の9：00～17：00）

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。